

平成23年度

鴻巣市の財務書類4表

(総務省改訂モデルによる財務諸表)

平成25年1月

鴻巣市

1 はじめに

本市が保有する資産・負債の状況等は、これまでもバランスシート等で公表していますが、行財政運営のアカウンタビリティ（説明責任）が求められている中、財務状況を的確に把握するとともに、それを市民のみなさんにさらに分かりやすくする必要があります。

平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は財務書類4表を平成21年度までに整備することが求められました。

そこで、本市では総務省の基準（総務省改訂モデル）に沿い、平成20年度決算より、普通会計に加え関係団体等も含む連結ベースでの財務書類4表を作成し公表しました。昨年度に引き続き、平成23年度決算も同様に作成し公表いたします。

2 財務4表の概要

(1) 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日）時点における資産、負債、純資産に関する情報を示しています。

今までのバランスシートにはなかった、売却可能資産、長期延滞債権、未払金などを計上しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと使用料・手数料等の収入を目的別に示しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

3 対象となる会計の範囲

(1) 普通会計

一般会計、北新宿第二土地区画整理事業特別会計、広田中央特定土地区画整理事業特別会計

(2) 特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、

国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 連結対象法人

- ・ 一部事務組合 埼玉県央広域事務組合、埼玉中部環境保全組合、彩北広域清掃組合、北本地区衛生組合、加須鴻巣学校給食センター組合、埼玉県都市競艇組合、荒川北縁水防事務組合、埼玉県総合事務組合
- ・ 広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社 鴻巣市土地開発公社
- ・ 第三セクター等 (財) 鴻巣市施設管理公社、鴻巣フラワーセンター(株)、(株)エルミ鴻巣

4 財務4表

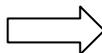
(1) 貸借対照表 (バランスシート)

資産の部	H22普通会計	H23普通会計	増減	H22連結	H23連結	増減
1 公共資産	141,388,543	141,430,879	42,336	206,522,946	206,267,456	△ 255,490
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	800,626	796,356	△ 4,270	99,215	94,945	△ 4,270
(2) 貸付金	698,905	715,833	16,928	698,905	768,833	69,928
(3) 基金等	1,595,279	2,072,600	477,321	3,568,913	4,716,705	1,147,792
(4) 長期延滞債権	779,128	693,658	△ 85,470	1,817,235	1,676,793	△ 140,442
(5) 回収不能見込額	△ 291,933	△ 243,179	48,754	△ 701,112	△ 607,840	93,272
(6) その他			0	416,781	416,781	0
3 流動資産						
(1) 現金預金	5,024,574	5,192,597	168,023	8,412,419	8,493,157	80,738
(2) 未収金	172,165	210,064	37,899	1,361,952	2,276,810	914,858
資産合計	150,167,287	150,868,808	701,521	222,197,254	224,103,640	1,906,386
負債の部	H22普通会計	H23普通会計	増減	H22連結	H23連結	増減
1 固定負債						
(1) 地方債	33,156,966	34,857,159	1,700,193	54,406,630	56,414,980	2,008,350
(2) 退職手当引当金	7,936,048	7,218,061	△ 717,987	9,826,701	9,094,705	△ 731,996
(3) 損失補償等引当金	175,097	167,685	△ 7,412	229,248	221,836	△ 7,412
(4) その他			0	483,066	632,613	149,547
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,259,671	3,064,311	△ 195,360	5,393,962	4,335,951	△ 1,058,011
(2) 未払金	0	0	0	843,215	991,999	148,784
(3) 賞与引当金	382,416	377,512	△ 4,904	459,809	456,728	△ 3,081
(4) その他	0	0	0	113,047	47,765	△ 65,282
負債合計	44,910,198	45,684,728	774,530	71,755,678	72,196,577	440,899
純資産合計	105,257,089	105,184,080	△ 73,009	150,441,576	151,907,063	1,465,487
負債及び純資産合計	150,167,287	150,868,808	701,521	222,197,254	224,103,640	1,906,386

○総額

普通会計

資産 1,508億6,881万円	負債 456億8,473万円
	純資産 1,051億8,408万円



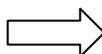
連結

資産 2,241億364万円	負債 721億9,658万円
	純資産 1,519億706万円

○市民一人あたり（平成24年3月31日現在人口：118,965人）

普通会計

資産 126.8万円	負債 38.4万円
	純資産 88.4万円



連結

資産 188.4万円	負債 60.7万円
	純資産 127.7万円

【貸借対照表からわかること】連結ベース

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースの総資産は2,241億364万円、市民1人あたりに換算すると188万4千円となっております。

全体の多くを占めているのが公共資産で、総額2,062億6,746万円、市民1人あたり173万4千円で、その内訳は、道路などのインフラ資産が1,148億3,104万円、学校などの教育資産が468億4,652万円となっています。（後述 詳細表参照）

平成22年度と比較すると、19億639万円の増加となっております。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は総額721億9,658万円となっており、資産全体の32.2%を占めています。市民1人あたりでは60万7千円となっています。

負債総額のうち、地方債残高（地方債＋翌年度償還予定地方債）は607億5,093万円で、市民1人あたりに換算すると51万1千円となっております。

平成22年度と比較すると、4億4,090万円の増加となっております。

③純資産について

純資産は1,519億706万円となっており資産全体の67.8%、市民1人あたりでは127万7千円となっております。

平成22年度と比較すると、14億6,549万円の増加となっております。

④社会資本形成の世代間比率〔純資産／公共資産〕

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{純資産}1,519\text{億}706\text{万円} \div \text{公共資産}2,062\text{億}6,746\text{万円} = 73.6\%$$

社会資本の約7割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約3割となっています。

平成22年度と比較すると、0.8%の増加となっており、将来世代への負担比率は減少しているといえます。

⑤自己資本（純資産）比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられるものです。

$$\text{純資産}1,519\text{億}706\text{万円} \div \text{総資産}2,241\text{億}364\text{万円} = 67.8\%$$

この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

なお、財務省の調査である「法人企業統計調査結果（平成23年度）」によると、金融業、保険業を除く資本金10億円以上の国内企業の自己資本比率の平均は42.2%となっています。一般的には70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業と言われております。

平成22年度と比較すると、0.1%の増加となっています。

※《注記》について

（後述 詳細表参照）

※「1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」

自団体で行う整備以外である他団体及び民間への補助金等により形成された各分野別の資産及びその財源を表示しています。

※「2 債務負担行為に関する情報」

貸借対照表の「長期未払金」及び「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものについて表示しています。

※「3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの。」

地方債の償還費のうち、その財源として地方交付税算定に係る基準財政需要額への算入が見込まれているものを表示しています。

※「4 普通会計の将来負担に関する情報」

自治体財政健全化法における健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を表示しています。

※「5 土地及び減価償却累計額」

有形固定資産のうちの土地の金額と減価償却累計額を表示しています。

(2) 行政コスト計算書

経費費用	H22普通会計 (千円)	H23普通会計 (千円)	増減 (千円)	H22連結 (千円)	H23連結 (千円)	増減 (千円)
1 人にかかるコスト						
(1) 人件費	5,401,723	5,350,229	△ 51,494	7,065,697	7,011,679	△ 54,018
(2) 退職手当引当金繰入等	691,082	103,954	△ 587,128	829,370	211,184	△ 618,186
(3) 賞与引当金繰入額	382,416	377,512	△ 4,904	457,166	453,658	△ 3,508
2 物にかかるコスト						
(1) 物件費	5,065,442	4,989,349	△ 76,093	9,299,636	9,627,374	327,738
(2) 維持補修費	308,376	363,087	54,711	623,362	719,233	95,871
(3) 減価償却費	3,425,138	3,495,436	70,298	5,219,445	5,279,758	60,313
3 移転支的的なコスト						
(1) 社会保障給付	6,157,099	6,619,862	462,763	25,597,602	26,861,698	1,264,096
(2) 補助金等	3,355,764	3,330,130	△ 25,634	5,680,802	5,877,270	196,468
(3) 他会計への支出	3,762,903	3,996,789	233,886	54,571	△ 2,235	△ 56,806
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	190,219	39,410	△ 150,809	190,219	39,410	△ 150,809
4 その他コスト						
(1) 支払利息	523,692	536,960	13,268	1,233,275	1,143,037	△ 90,238
(2) 回収不能見込計上額	98,333	116,252	17,919	194,959	231,634	36,675
(3) その他行政コスト	△ 11,497	△ 7,412	4,085	326,342	634,898	308,556
経常費用合計	29,350,690	29,311,558	△ 39,132	56,772,446	58,088,598	1,316,152
経常収益						
使用料・手数料等	977,479	935,359	△ 42,120	21,929,409	23,183,976	1,254,567
純経常行政コスト	28,373,211	28,376,199	2,988	34,843,037	34,904,622	61,585

【行政コスト計算書からわかること】連結ベース

行政コスト（経常費用）は580億8,860万円となっており、市民1人あたりでは48万8千円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民のみなさんが負担する使用料・手数料などの経常収益は231億8,398万円となっており、市民1人あたりでは19万5千円となっています。行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは349億462万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{経常収益}231\text{億}8,398\text{万円} \div \text{経常行政コスト}580\text{億}8,860\text{万円} = 39.9\%$$

言い換えますと、残り60.1%の経費が税金等でまかなわれていることとなります。

平成22年度と比較すると、経常費用は13億1,615万円の増加、経常収益は12億5,457万円の増加、純経常行政コストは6,159万円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

	H22普通会計 (千円)	H23普通会計 (千円)	増減 (千円)	H22連結 (千円)	H23連結 (千円)	増減 (千円)
期首純資産残高	104,923,231	105,257,089	333,858	148,818,042	150,441,576	1,623,534
純経常行政コスト	△ 28,373,211	△ 28,376,199	△ 2,988	△ 34,843,037	△ 34,904,622	△ 61,585
財源調達						
地方税	14,738,058	14,655,880	△ 82,178	14,738,058	14,655,880	△ 82,178
地方交付税	5,246,261	5,735,181	488,920	5,246,261	5,735,181	488,920
補助金	6,381,164	5,655,247	△ 725,917	14,191,420	13,545,988	△ 645,432
その他	2,391,550	2,378,463	△ 13,087	2,419,138	2,416,022	△ 3,116
臨時損益	0	0	0	△ 60,921	54,510	115,431
資産評価替・無償受入	△ 49,964	△ 121,581	△ 71,617	33,986	25,760	△ 8,226
その他	0	0	0	△ 101,371	△ 63,232	38,139
期末純資産残高	105,257,089	105,184,080	△ 73,009	150,441,576	151,907,063	1,465,487

【純資産変動計算書からわかること】連結ベース

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は平成22年度期間中に14億6,549万円増加し、期末純資産残高は1,519億706万円となってい

(4) 資金収支計算書

	H22普通会計 (千円)	H23普通会計 (千円)	増減 (千円)	H22連結 (千円)	H23連結 (千円)	増減 (千円)
1 経常的収支	6,734,790	5,278,812	△ 1,455,978	8,834,141	8,037,495	△ 796,646
2 公共資産整備収支	△ 1,051,250	△ 813,267	237,983	△ 1,804,001	△ 1,564,162	239,839
3 投資・財務的収支	△ 5,267,669	△ 5,043,618	224,051	△ 4,963,941	△ 6,365,372	△ 1,401,431
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 69,776	△ 27,223	42,553
期首資金残高	1,795,872	2,211,743	415,871	6,415,996	8,412,419	1,996,423
期末資金残高	2,211,743	1,633,670	△ 578,073	8,412,419	8,493,157	80,738

【資金収支計算書からわかること】連結ベース

①経常的収支について

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

経常的収支額は80億3,750万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

平成22年度と比較すると、黒字額が7億9,665万円の減少となっています。

②公共資産整備収支について

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

公共資産整備収支額は15億6,416万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等でまかなわれたことを表しています。

平成22年度と比較すると、赤字額が2億3,984万円の減少となっています。

③投資・財務的収支について

出資、貸付、基金の積立、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支額は63億6,537万円の赤字となっていますが、これは税金や手数料などの経常収支で賄われたことを示しています。

平成22年度と比較すると、赤字額が14億143万円の増加となっています。